

平成30年度 湯河原町地域公共交通会議（神奈川県湯河原町） 地域公共交通調査事業（計画推進事業）

概要

○公共交通の概況

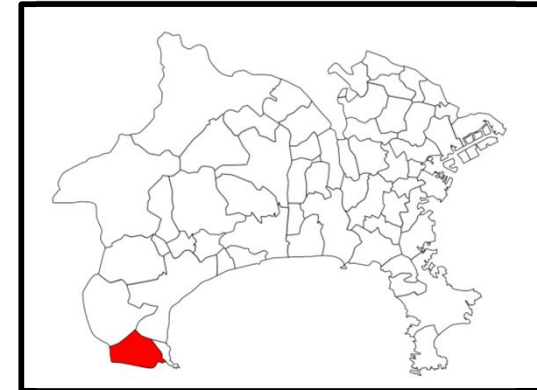
湯河原町は、神奈川県の西南端に位置し、古くから温泉観光地として、観光を基幹産業として発展してきた。

公共交通機関は、鉄道はJR東海道本線の湯河原駅の1駅、路線バスは箱根登山バス(株)、伊豆箱根バス(株)、(株)伊豆東海バスの3社により湯河原駅を起点に、真鶴駅、奥湯河原方面等に12路線が運行されている。バス路線は、県道75号及び国道135号を中心に運行しており、交通不便地域が点在している。

交通不便地域対策として、平成12年7月から町のコミュニティバスが湯河原駅から真鶴駅間を1路線運行しているがすべての地域をカバーできていない。

町域の約70%が山林地で、交通不便地域の多くの部分が坂道であるため、徒歩や自転車での移動に適しておらず、高齢化が年々進展する中で、今後、さらに高齢者や児童・生徒など自動車を運転できない人の移動に支障が出ることが懸念されることから移動手段の確保が必要な状況である。

また、町全体として、自家用車に対する依存度が非常に高い傾向（自家用車56.6% H20パーソントリップ調査）にあるが、高齢化による運転免許証の返納後の移動手段が課題となっている。



面積	40.97km ²
人口（H30.11.1時点）	25,252人
15歳未満	2,060人
65歳以上	10,070人
高齢化率	39.9%
世帯数	12,625世帯

計画策定調査(計画推進)の必要性

湯河原町地域公共交通網形成計画において、公共交通不便地域の改善・解消に資する新たな公共交通システムの導入に向けた実証運行を2018年度に実施することとしている。

実証運行に際しては、マップの作成、周知チラシの作成・配布、乗降ポイントの案内板の作成、実施地域を対象とした説明会の開催などを実施し、運行後は利用実績を集計し、アンケートなどによる意見の収集、実施結果の評価・検討し、運行形態や運行エリア、運行日、運行便数などサービス水準について見直しを実施していくため、湯河原町地域公共交通会議に報告し、実証運行の評価・検討をしていく必要がある。

協議会開催状況

○協議会の開催状況 4回開催

・第6回（5月23日）

委員改選、決算・予算、網計画策定

・第7回（6月26日）

補正予算、実証運行準備事項

・第8回（9月14日）

実証運行準備事項状況報告

・第9回（12月20日）

実証運行状況報告

計画推進事業の内容

公共交通不便地域の改善・解消に資する新たな公共交通システムの導入に向けて、平成30年度に実証運行を開始するための事業を実施した。

- ①マップ・時刻表(周知チラシ)の作成・印刷
- ②地区別説明会の開催
- ③地域公共交通会議開催

計画推進事業の結果概要

新たな公共交通システムの導入として、予約型乗合い交通「ゆたぽん号」(デマンド型乗合いタクシー:区域運行型)の実証運行を平成30年10月1日から開始した。

- ①マップ・時刻表(周知チラシ)の作成・印刷
運行日時、運行時間、運賃、利用方法、Q&A、マップなどを記載したチラシを3000部作成
- ②地区別説明会の開催
エリア別意見交換会 平成30年6月14日～18日 3会場で実施
エリア別利用者説明会 平成30年9月11日～21日 3会場で実施
- ③地域公共交通会議開催
湯河原町地域公共交通会議を4回開催(平成31.3月頃にも開催予定)
第6回 平成30年 5月23日 委員改選、決算・予算、網計画策定
第7回 平成30年 6月26日 補正予算、実証運行準備事項
第8回 平成30年 9月14日 実証運行準備事項報告
第9回 平成30年12月20日 実証運行状況報告

生活交通ネットワーク計画等の計画策定の方針

- ・新たな公共交通システムとして、平成30年10月1日から実証運行を開始した予約型乗合い交通「ゆたぽん号」について、将来にわたり持続可能な運行方法を検討する。
- ・公共交通ネットワークの連携及びさらなる交通不便地域対策のため今回収集した基礎データや町民意見を有効に活用し、コミュニティバスの運行改善や路線バスの乗継ぎの機能強化について検討する。
- ・バリアフリー車両の導入や商業・観光施設との連携等、福祉・観光のまちづくり施策と連携した、取組みを検討する。

次年度以降の取組概要

- ・予約型乗合い交通「ゆたぽん号」について、平成31年(2019年)9月30日まで実証運行を実施し、運行状況やアンケート調査等により、網形成計画で目標とする「乗車密度」や「稼働率」といった数値目標などを基に、本格運行移行の可否の判断及び運行の見直しを実施する。
- ・コミュニティバスの運行改善、路線バスの乗継ぎの際の運賃、ダイヤ、バリアフリー車両の導入促進及び商業・観光施設との連携サービスを検討していく。

[illegible]